

長野県次期総合5か年計画に係る【拡大版】上伊那地域戦略会議 意見交換要旨

令和4年5月13日（金） 10:00～12:00

○主な意見交換内容

上伊那地域振興局

市町村長名	意見要旨	回答要旨
中川村：宮下村長	<p>【人材確保】 国では担い手への農地の集積等による農業経営基盤の強化を進めてきているが、これには限界が来ているのではないか。これまでの農業の中心であった家族的な農業を支えながら、新たに農業に参入したい若者に土地や技術などを県が支援できるような仕組みが必要。</p>	<p>（赤羽上伊那農業農村支援センター所長） 県でも担い手への集積を進めているが、その一方で、特に中山間地の農業では家族経営というものは大変重要であると考えている。ご提案・ご提言の内容については農政部に伝えてまいりたい。</p>
宮田村：小田切村長	<p>【移住・定住】 宮田村が住みたい村全国1位に選ばれたことを村民の皆さんはよく知らない。まずは地域の人たちが自分たちの地域がよいところだと思ってもらうことが大原則。そうやって初めて外に発信できる。</p>	
宮田村：小田切村長	<p>【キャリア教育】 どの市町村でも中学校までは地域に根差した「郷育」に取り組んでいるが、それが高校につながっていないと感じている。高校では「信州学」が推進されているが、さらに取組を進めてほしい。</p>	<p>（竹村上伊那地域振興局長） 伊那では郷土愛プロジェクト等で高校を巻き込んだ取組が進められているが、さらに幅広くということで考えていく必要がある。郷土愛プロジェクトとも検討していきたい。</p> <p>（阿部知事） 中高の接続だけでなく、保育園から小学校、高校から大学といったそれぞれ場面で課題があるが、縦割りとなっており、トータルでの方向性ができていない。教育委員会でも相談しなければいけないが、議論の枠組みや共有すべきものを明確にしていきたい。</p>

<p>飯島町：下平町長</p> <p>箕輪町：白鳥町長</p>	<p>【農業】</p> <p>長野県の各地にある田畑は大きな資源であり資産。これを十分に活かし、儲かる農業を計画していかなければいけない。</p> <p>地方を元気にするためには第1次産業が元気にならないといけない。先人が残してくれた農地や山林を、地域の資産として、産業だけではなく地域住民が生活の中で使うことのできる取組が必要。</p>	<p>(阿部知事)</p> <p>農業における担い手の確保は、県全体で共通する大きな課題であると受け止めている。宮田村から紹介のあった、所有と耕作の分離など、仕組みのレベルを県全体で考えていきたい。</p>
<p>駒ヶ根市：伊藤市長</p>	<p>【教育】</p> <p>高校再編の検討が進んでいるが、あれもこれもできるという学校ではなく、海外の大学に進学できる、あるいは地域課題解決の専門家を育成するといったような、尖った学校を作っていただきたい。それにより、地域内外から優秀な生徒が集まり、また、魅力ある子育て環境として移住者の増加につながることを期待できる。</p>	<p>(竹村上伊那地域振興局長)</p> <p>私も伊那の新校再編実施計画懇話会の構成員であるので、いただいた意見をしっかりと伝えながら検討を進めてまいりたい。</p> <p>(阿部知事)</p> <p>尖った高校にしたいというのは私も同じ思い。総合計画の中で具体化を考えていきたい。</p>
<p>南箕輪村：藤城村長</p>	<p>県が行ったAIシミュレーションでは、県内大学の収容力が飛びぬけて影響力の高い指標となっている。信州大学の新学部の話もあるが、新学部の創設により既存の学部の学生数が減ることのないよう、県として旗を振ってほしい。</p>	<p>(竹村上伊那地域振興局長)</p> <p>地域懇談会でも子育て環境、教育環境が極めて重要であると多くの意見をいただいている。しっかり考えていきたい。</p> <p>(阿部知事)</p> <p>信州大学は長野県にとって重要な役割を持っている。より発展する方向で進めていってほしい。</p>

<p>南箕輪村： 藤城村長</p>	<p>伊那谷はリニアの開通により、都市部、特に東京のサテライトキャンパスの設置には非常にいい環境となる。サテライトキャンパスの誘致など、県内大学の収容率の向上に取り組んでほしい。</p>	<p>(阿部知事) 大都市部と地方部の教育格差は非常に大きい。サテライトキャンパスの誘致を含めた取組を今後本格化させていく必要がある。 高等教育機関への進学は、教育だけではなく、所得格差や地域間格差、ジェンダーなど様々な問題を含んでいる。重要な課題であり、多面的に考えていきたい。</p>
		<p>(阿部知事) 教育は県・市町村そしてそれぞれの教育委員会と、権限と責任があまりにも分散しすぎており、尖った政策が進めにくくなっている。義務教育については総合教育会議で市町村と協議をしているが、もっと頻度を上げて、実質的な議論をしていく必要がある。市長会、町村会にも問題提起をし、一緒に考えていきたい。</p>
<p>箕輪町：白 鳥町長</p>	<p>小中学校でのICTの活用について、教職員間でかなり差が生じている。各市町村でも研修はしているが、単独での取組には限界を感じている。教職員全体のICTを活用した指導力の向上を県全体で取り組んでほしい。</p>	
<p>飯島町：下 平町長</p> <p>飯島町：下 平町長</p>	<p>【観光】 本来、観光というのは、その地域の光を「観る」こと。観光施設でなくとも、この地に滞在し、何かを感じてもらおうといった、本来の観光のテーマを提供していくことが必要。 豊かな自然環境の中で育ち、暮らしてきた地域の人々は地域の資源。各地にいる「地域の達人」を活かし、農業体験や文化体験、自然体験などと組み合わせたワーケーションを提供することで、新しい価値の創出につながる。</p>	<p>(竹村上伊那地域振興局長) サステイナブル観光につながる話であると考え。リニア時代を睨みながらどういう地域づくりをしていくのかしっかりと検討していきたい。 (阿部知事) 今後、観光や飲食など地域経済の再生が大きな課題になる。インバウンドが再開されれば外国人観光客の急増が見込まれるが、それをただ漫然と受け止めるだけではなく、戦略を持って取り組んでいきたい。</p>

飯島町：下平町長	地域を訪れた大勢の人たちが喜んで帰っていく、その後ろ姿を子供たちが見ることが大切	
辰野町：武居町長	<p>【つながり人口】</p> <p>空き家の利活用など、負の要素を逆にチャンスだと捉えチャレンジする若者を、行政が応援していくことが必要。</p>	<p>(竹村上伊那地域振興局長)</p> <p>元気づくり支援金や地域振興推進費などにより支援していく。</p>
伊那市：林副市長	<p>【公共交通】</p> <p>中山間地の住民は交通弱者・買い物弱者でハンディを背負っている。課題解決のため、新産業技術の活用を。</p>	<p>(阿部知事)</p> <p>現在、県では公共交通活性化協議会を作り、具体的な検討を進めている。人口減少・高齢化が進む中で持続可能な交通をどう確保するか、踏み込んで総合計画に記述していく必要がある。</p>
駒ヶ根市：伊藤市長	<p>【多様性】</p> <p>多様な居住形態や働き方が広がり、住民の定義が変わってくる中で、県として、新しい「県民」の姿をどう描いていくかが重要。制度の見直しなど、様々な「県民」に柔軟に対応できる地域が、国内からも国外からも選ばれる地域になっていく。</p>	<p>(阿部知事)</p> <p>二地域居住やつながり人口といった観点が広がっている中、二つの拠点を持つ人がより過ごしやすいよう、第二の住民票や子供の教育など、制度的な部分も考え、より踏み込んだ提言をしていく必要がある。</p> <p>ただ、個人に対しては県よりも市町村の方がアプローチしやすいところもあり、新しい県民の形については市町村と一緒に考える場を作って検討していきたい。</p>
箕輪町：白鳥町長	<p>【脱炭素】</p> <p>公共施設や家庭での取組は市町村でもできるが、事業者については市町村単独では難しいところがある。県が主導し、事業者のゼロカーボンに向けた体制づくりに力を入れていただけるとありがたい。</p>	<p>(阿部知事)</p> <p>産業部門における脱炭素の取組は、県としてもしっかりと産業界と連携し、枠組みを作っていく。</p> <p>また、生徒主体による高校の断熱改修プロジェクトや、NPOによる屋根ソーラーの普及など、具体的なプロジェクトベースで市町村と連携し、県全体に広げていきたい。</p> <p>脱炭素は総合計画にもしっかりと位置付けていく。</p>

<p>飯島町：下平町長</p> <p>中川村：宮下村長</p>	<p>木質バイオマスの活用などにより、各地にある森林資源をその地域で使える方策を考えていくことが重要。</p> <p>薪の消費拡大など、森林資源の活用について、技術的なアドバイスや成功例の共有など支援をお願いしたい。</p>	<p>(竹村上伊那地域振興局長)</p> <p>産業界、特に中小企業の皆さんにいかんゼロカーボンの取組に協力いただくかが大きな課題と思っている。一緒に検討していきたい。</p> <p>(阿部知事)</p> <p>森林整備と併せて森林の出口をしっかりと考える必要がある。サントリーの水工場のように、企業の取組とも連携してバイオマスを活用できるような仕組みを広げていきたい。</p>
<p>箕輪町：白鳥町長</p> <p>箕輪町：白鳥町長</p>	<p>【次期計画】</p> <p>次期総合計画を作成するに当たり、人口減少を前提とするのか、人口増加を目指すのか、どちらに重点を置くのかを考えてほしい。</p> <p>地方創生に関する施策はほとんどが県や市町村が事業主体となっており、住民や団体が主体となったものが非常に少なく、行政が事業をやるものだというイメージができてしまっている。加えてコロナの生活者支援や事業者支援もあり、行政依存が非常に強くなっていると感じる。次期総合計画では、地域や住民が主役となれる施策・事業に取り組んでいただきたい。</p>	<p>(阿部知事)</p> <p>人口減少を前提としつつ、急激な人口減少による悪影響を抑えるため、なだらかな減少にとどめるのが現実的な目標と考える。総合計画審議会でも議論してもらい、方向性を出したい。</p> <p>(阿部知事)</p> <p>県でも東日本台風災害からコロナ対策まで約3年に渡って危機管理対応を続けており、平常時と違う補助金も多く出している。次期総合計画ではこうしたものの正常化をしていかなければいけないと考えている。</p> <p>また、例えば観光では各地域のDMOが活発になってきている。様々な分野で市民が主役、民間が主役になれるよう取り組んでいきたい。</p>

		<p>(阿部知事)</p> <p>県と市町村の役割分担や協力のあり方について、事務の委託関係であったり、人的サポートであったり、踏み込んで考えていく必要がある。</p> <p>法律で決まっている部分はあるが、小規模町村が多い本県では、県や広域連合が補完すべき部分をより意識的に考えていかなければいけない。</p> <p>法律上の役割分担を守っていくことがベストなのかどうか、一緒に考えていきたい。</p>
箕輪町：白鳥町長	<p>【地方創生】</p> <p>現在進められている地方創生は、限られた人口の奪い合いであり、給付合戦に陥りやすい。一つの市町村だけやらないわけにはいかないが、施策のあり方について疑問に感じている。</p>	
飯島町：下平町長	<p>【リニア中央新幹線】</p> <p>リニア中央新幹線が伊那谷を通るという新しい希望があるから、魅力的なまちづくりへのエネルギーが湧いてくる。ここ6～7年が勝負のとき。</p>	
伊那市：林副市長	<p>【DX】</p> <p>モバイルクリニックは全県の・全国的な横展開ができると考えており、行政ではなく医師会等が事業主体となることで普及が進むと思う。車両整備等のイニシャルコストが課題であるため、県や国の支援があるとありがたい。</p>	<p>(上伊那地域振興局長)</p> <p>伊那市のDXの取組は横展開の可能性がかなりあるかと考えている。広域連合の中でも情報共有や検討等をお願いしたい。</p>
伊那市：林副市長	<p>モバイルクリニックについて、過疎地域の市町村では医師の確保自体が大変な状況であるので、医師会の協力を得ながら、医療圏単位で運用するのがよいのではないか。</p>	

伊那市：林副市長	DXは様々な場面で実際に住民に使ってもらい、効果を実感してもらうことが大切。	<p>(阿部知事)</p> <p>DXは住民に実感してもらうことが重要で、ただ能書きだけ並べても全く意味がない。県でも協議会を設置しているが、長野県ではDXが進んでいると感じている県民はほとんどいないのではないか。総合計画と並行して、具体的に1年以内にこれをやる、3年以内にこれをやるというのを、市町村の皆さんと相談し、明確にしてほしい。</p>
箕輪町：白鳥町長	行政におけるシステムの共同調達など、県が主導し、地域全体で進めていただければありがたい。	<p>(清水企画振興部長)</p> <p>小規模市町村が取り残されない形でDXを進めていくことが本県の課題であると捉えており、先端技術活用推進協議会を立ち上げ、県が主導する形でのDX推進に取り組んでいる。</p> <p>県民の皆様の実感していただけるよう、目標と期限を定め、具体的なアクションにつなげていきたい。進め方についてはデジタル部門を中心に検討していきたい。</p>
中川村：宮下村長	市町村のDXの取組を県にはよく見てもらい、情報提供等をお願いしたい。	